

1. 産業・業務部門

①ベンチマーク制度の見直し

－鉄鋼業・製紙業等の業種の実態を踏まえた指標設定や、国際的な観点からの目標の検証

②火力発電所の高効率化

－エネルギーミックス達成に向けた非効率石炭火力発電のフェードアウト

2. 民生部門

①住宅・建築物の断熱性向上等による省エネ促進

－住宅・建材トップランナー制度等の着実な実施や窓の性能表示の見直し

－ハウスメーカーの更なる ZEH 供給割合向上と中小工務店における ZEH 導入の推進

－住宅購入・新築時に ZEH という選択が一般的になるような施策の検討 等

②機器の省エネ性能の向上

－エアコン等の機器の実使用を考慮したトップランナー基準等の検討

－トップランナー制度における各種温水器(石油・ガス・電気)の横断的な省エネ性能表示等の検討

③家庭における省エネ対策の強化

－海外におけるエネルギー小売事業者の家庭部門への省エネ義務化や、「エネルギー小売事業者の省エネガイドライン」等の取組状況を踏まえた、家庭部門の更なる省エネ対策の強化

3. 運輸部門

①荷主規制

－エネルギー使用量の算定方法の切替え促進や、荷主の省エネ取組の適切な評価の在り方の検討

②全体最適化

－AI・IoT等を活用したサプライチェーン全体でのエネルギー需要削減に係る取組の推進

－自動運転や交通流対策等のエリア単位における包括的な省エネ取組の推進(スーパーシティ等)

③トップランナー基準

－製造事業者等の燃費向上努力を促すための追加的な考慮事項(オフサイクルクレジット等)の検討

4. エネルギー需要構造の転換・レジリエンスの強化

①需要の高度化

－「単に減らす省エネ」ではなく、電化・水素化等のエネルギー転換を促す仕組みの検討

②再エネ導入の拡大を踏まえた需要の最適化

－需給一体型モデルや、AI・IoT等のデジタルイゼーションの促進、供給状況に応じて需要の最適化を促す制度の検討

③需要の高度化・最適化に向けた供給サイドの対応

－変動再エネの有効活用に向けた電力料金のダイナミックプライシングやDRによる系統安定化 等

④需要の高度化・最適化、レジリエンス強化のための設備の導入支援等

－高効率化・レジリエンス強化に資するコジェネや、電化等のエネルギー転換を促す設備等の導入支援、大型モビリティ等の水素利用技術の開発・実証の推進

5. その他

○新型コロナウイルスの影響と今後

－新型コロナウイルスの影響拡大を踏まえたエネルギー需要への影響と今後の政策の在り方